

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 17 年 2 月調査結果

平成 17 年 3 月 8 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（2月）

2月の現状判断D Iは、前月比0.6ポイント上昇の45.6となった。

家計動向関連D Iは、小売関連では百貨店を中心に1月の反動がみられたものの、開会が間近に迫った愛知万博が旅行需要を喚起するなどサービス関連が好調だったため、おおむね横ばいで推移した。企業動向関連D Iは、製造業の一部で受注が上向きになってきたこと、非製造業で不動産に動きがみられたことなどから、上昇した。雇用関連D Iは、求人数の増加が底固さを続けていることからおおむね横ばいで推移した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で上昇したが、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

2月の先行き判断D Iは、前月比1.6ポイント上昇の49.9となった。

先行き判断D Iは、小売や飲食関連において客数が増えつつあること、愛知万博の開会やゴールデンウィークの曜日並びの良さが旅行需要を盛り上げることへの期待感などから、家計分野を中心に上昇した。この結果、先行き判断D Iは2か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、先行きに回復期待がみられ、再び緩やかに持ち直しているとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	232人	80.0%
東北	210人	198人	94.3%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	166人	83.0%	四国	110人	98人	89.1%
南関東	330人	272人	82.4%	九州	210人	163人	77.6%
東海	250人	209人	83.6%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,763人	86.0%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.6となった。家計動向関連のD Iが低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

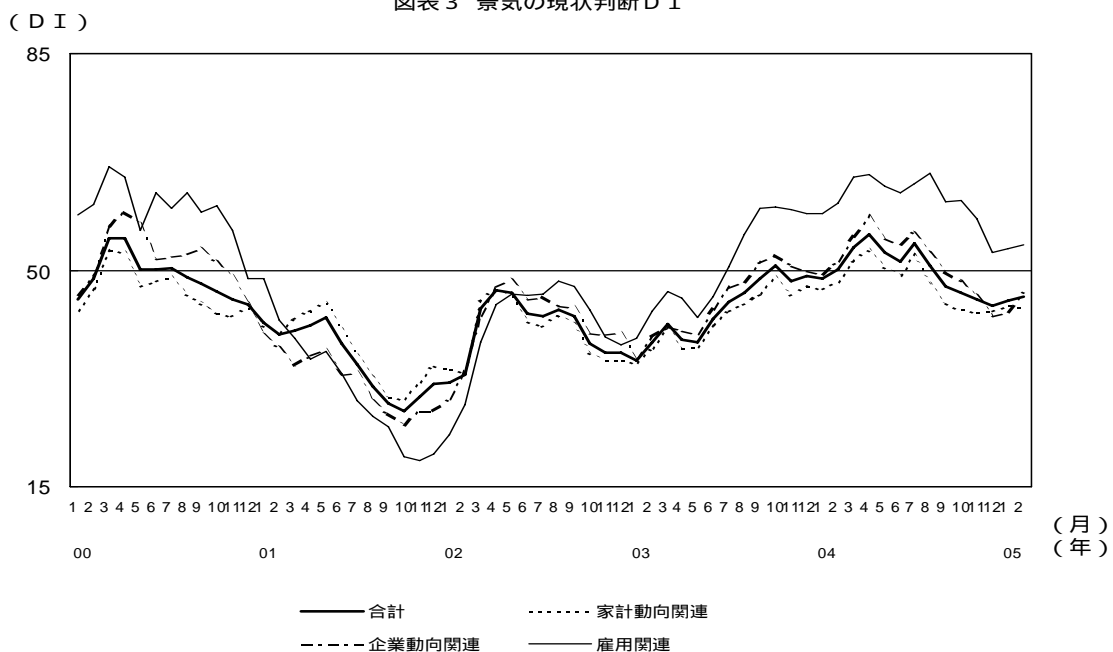
図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

	年 2004				2005		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	47.3	46.4	45.3	44.2	45.0	45.6	(0.6)
家計動向関連	44.6	43.6	43.1	43.4	44.3	44.1	(-0.2)
小売関連	44.1	43.1	42.5	42.4	44.2	42.3	(-1.9)
飲食関連	41.9	37.0	40.8	43.8	43.6	43.2	(-0.4)
サービス関連	45.9	45.3	45.0	46.0	44.8	47.8	(3.0)
住宅関連	46.5	47.4	42.8	40.7	43.8	45.6	(1.8)
企業動向関連	49.7	48.2	46.0	42.6	43.1	46.2	(3.1)
製造業	49.9	47.4	44.7	39.3	40.8	44.2	(3.4)
非製造業	49.7	49.0	46.6	45.5	45.1	48.1	(3.0)
雇用関連	61.0	61.3	58.4	52.8	53.5	54.0	(0.5)

図表2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2004	12	1.1%	15.1%	49.4%	28.4%	6.0%	44.2
2005	1	1.4%	15.2%	51.5%	25.7%	6.1%	45.0
	2	1.5%	15.9%	51.6%	25.2%	5.7%	45.6
(前月差)		(0.1)	(0.7)	(0.1)	(-0.5)	(-0.4)	(0.6)

図表3 景気の現状判断D I





## 2. 景気の先行き判断 D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、49.9 となった。雇用関連の D I が低下したものの、家計動向関連、企業動向関連の D I が上昇したことから、前月を 1.6 ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 5か月連続で下回った。

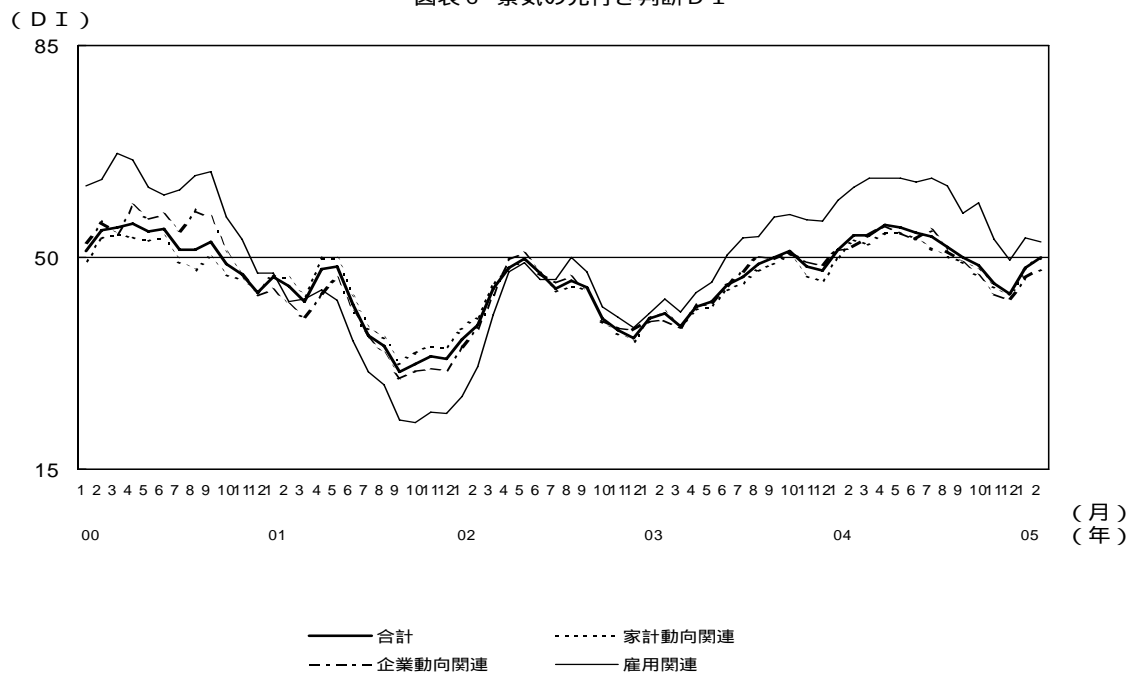
図表 4 景気の先行き判断 D I

(D I)	年	2004				2005		(前月差)
		月 9	10	11	12	1	2	
合計		50.0	48.8	45.8	44.0	48.3	49.9	(1.6)
家計動向関連		49.3	47.8	45.2	43.4	48.1	50.1	(2.0)
小売関連		47.3	46.9	44.7	43.3	47.3	49.2	(1.9)
飲食関連		52.2	49.1	47.0	42.1	46.0	50.6	(4.6)
サービス関連		52.7	49.8	45.8	44.3	49.9	52.7	(2.8)
住宅関連		49.7	47.1	45.5	41.9	49.7	48.1	(-1.6)
企業動向関連		49.1	47.0	44.0	43.1	46.5	48.1	(1.6)
製造業		47.3	45.7	40.9	40.8	45.2	44.8	(-0.4)
非製造業		50.8	48.3	46.3	45.6	47.5	51.0	(3.5)
雇用関連		57.3	59.0	53.1	49.6	53.2	52.5	(-0.7)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	12	1.3%	12.6%	52.8%	27.5%	5.9%	44.0
2005	1	1.7%	18.1%	55.8%	20.2%	4.2%	48.3
	2	1.5%	22.1%	55.0%	17.4%	4.0%	49.9
(前月差)		(-0.2)	(4.0)	(-0.8)	(-2.8)	(-0.2)	(1.6)

図表 6 景気の先行き判断 D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.2 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（3.0 ポイント低下）であった。

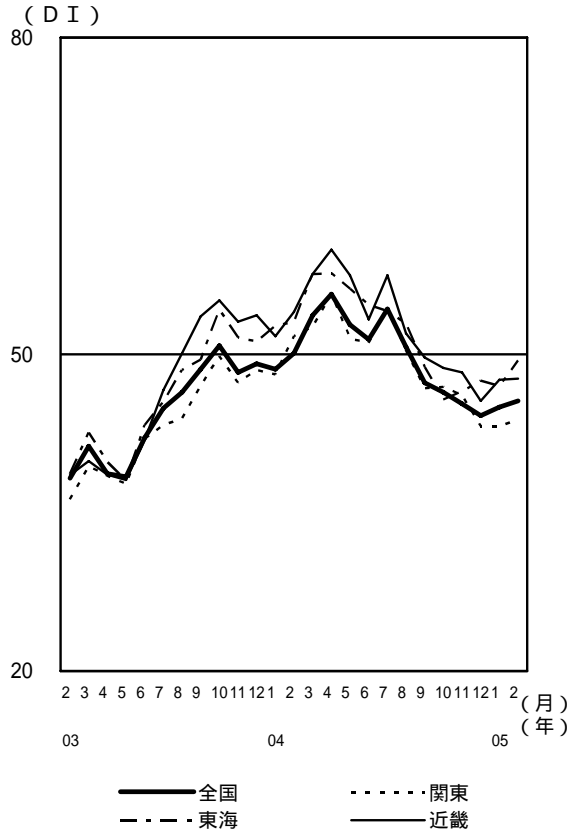
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2004 9	10	11	12	2005 1	2	(前月差)
全国		47.3	46.4	45.3	44.2	45.0	45.6	(0.6)
北海道		47.7	47.0	42.0	44.4	44.6	43.8	(-0.8)
東北		46.0	44.5	39.9	39.7	41.8	42.6	(0.8)
関東		46.8	46.9	46.1	43.2	43.2	43.8	(0.6)
北関東		44.2	47.0	43.7	41.3	40.5	43.4	(2.9)
南関東		48.5	46.7	47.5	44.3	44.8	44.1	(-0.7)
東海		48.8	45.7	46.5	47.5	47.0	49.4	(2.4)
北陸		45.5	46.1	45.9	48.5	47.1	44.1	(-3.0)
近畿		49.7	48.7	48.3	45.6	47.6	47.7	(0.1)
中国		47.8	45.9	44.8	43.2	44.0	44.2	(0.2)
四国		45.9	46.0	46.9	45.6	46.7	46.4	(-0.3)
九州		46.1	45.1	45.2	43.6	45.8	47.4	(1.6)
沖縄		48.7	48.0	44.6	43.1	47.0	51.2	(4.2)

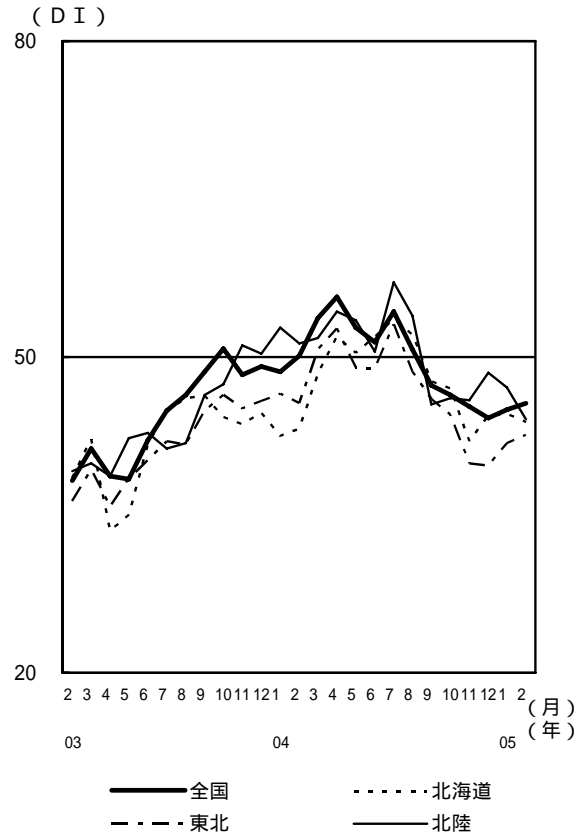
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2004 9	10	11	12	2005 1	2	(前月差)
全国		44.6	43.6	43.1	43.4	44.3	44.1	(-0.2)
北海道		44.6	44.6	39.6	42.9	43.7	42.7	(-1.0)
東北		42.9	41.7	37.4	39.0	40.9	41.2	(0.3)
関東		44.4	44.0	43.5	42.1	42.8	42.5	(-0.3)
北関東		41.9	45.6	42.6	42.3	42.3	44.0	(1.7)
南関東		45.8	43.1	44.0	42.0	43.1	41.7	(-1.4)
東海		46.5	42.1	44.3	47.0	45.8	48.3	(2.5)
北陸		43.8	44.7	42.4	51.1	47.3	42.5	(-4.8)
近畿		45.0	44.4	46.0	44.0	46.3	46.3	(0.0)
中国		44.7	42.4	41.7	42.4	43.7	41.2	(-2.5)
四国		44.8	43.8	47.3	46.5	47.0	45.8	(-1.2)
九州		44.3	44.5	45.9	43.4	45.3	45.8	(0.5)
沖縄		46.2	45.8	39.8	35.0	44.4	50.0	(5.6)

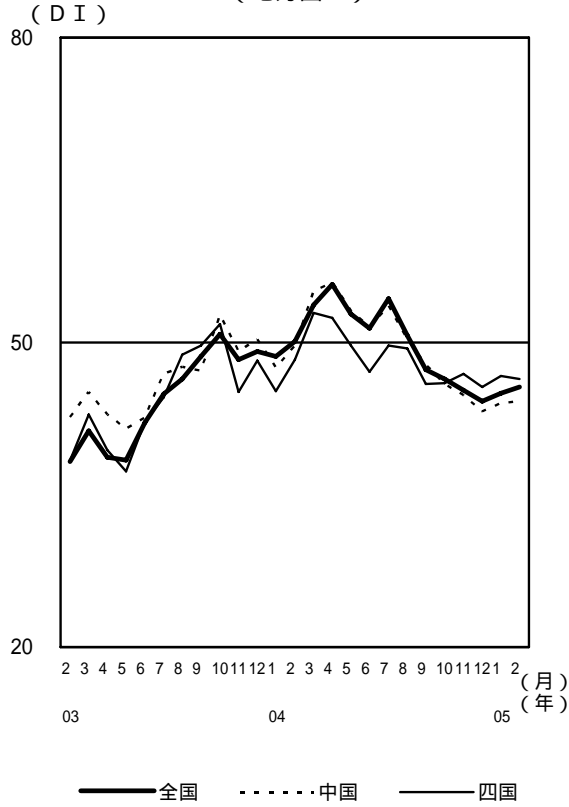
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、1 地域で横ばい、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国(3.4 ポイント上昇)、低下したのは四国(1.0 ポイント低下)であった。

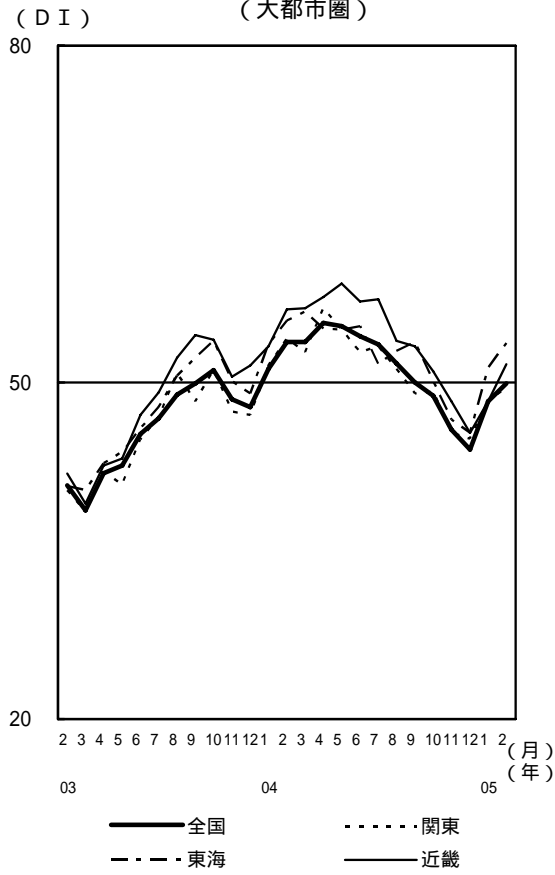
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 9	10	11	12	2005 1	2	(前月差)
全国		50.0	48.8	45.8	44.0	48.3	49.9	(1.6)
北海道		50.0	48.3	42.2	45.0	48.4	49.1	(0.7)
東北		45.0	42.5	42.2	41.5	45.3	46.7	(1.4)
関東		49.0	49.2	45.5	45.0	48.4	49.5	(1.1)
北関東		48.4	48.2	42.5	41.3	46.4	48.0	(1.6)
南関東		49.4	49.8	47.2	47.2	49.6	50.5	(0.9)
東海		53.6	50.1	46.7	45.5	51.3	53.5	(2.2)
北陸		49.5	49.7	47.7	45.7	47.1	47.7	(0.6)
近畿		53.2	51.0	48.3	45.5	48.3	51.6	(3.3)
中国		50.7	49.3	46.2	40.3	47.2	50.6	(3.4)
四国		49.7	51.5	47.9	45.3	50.5	49.5	(-1.0)
九州		49.6	47.8	45.2	41.1	47.2	49.4	(2.2)
沖縄		50.6	49.3	47.6	44.4	50.6	50.6	(0.0)

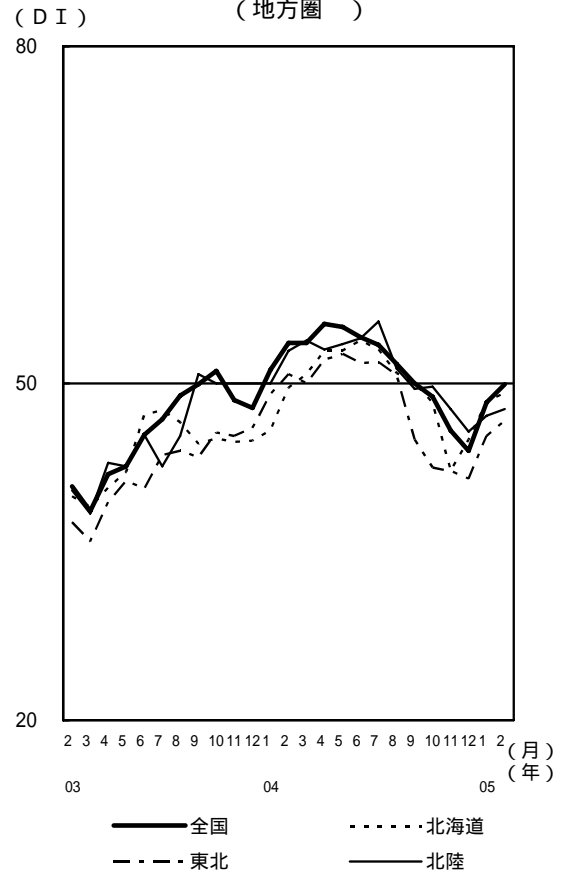
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 9	10	11	12	2005 1	2	(前月差)
全国		49.3	47.8	45.2	43.4	48.1	50.1	(2.0)
北海道		48.8	47.9	42.6	44.4	47.8	47.9	(0.1)
東北		42.9	39.9	40.5	40.8	45.5	48.2	(2.7)
関東		48.9	47.6	45.3	44.9	48.9	50.2	(1.3)
北関東		48.9	46.8	44.4	42.8	49.0	49.0	(0.0)
南関東		49.0	48.1	45.8	46.0	48.8	50.8	(2.0)
東海		52.4	49.3	45.4	44.3	51.4	53.9	(2.5)
北陸		51.1	49.6	46.6	46.3	47.0	47.8	(0.8)
近畿		50.5	49.7	48.4	43.9	46.4	51.0	(4.6)
中国		50.0	47.5	44.9	39.3	47.5	50.0	(2.5)
四国		51.6	52.7	48.9	46.5	50.0	51.1	(1.1)
九州		49.6	49.6	44.9	41.0	46.4	48.7	(2.3)
沖縄		49.0	49.0	47.2	42.0	51.9	51.9	(0.0)

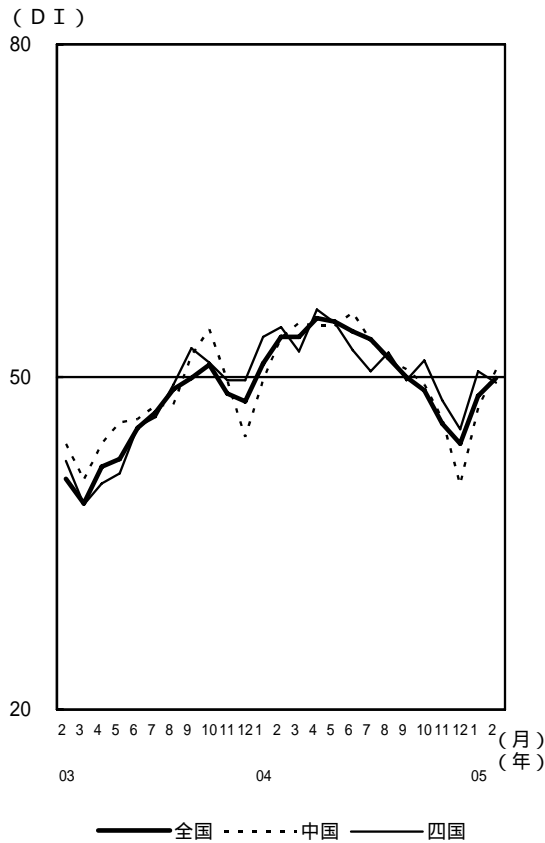
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



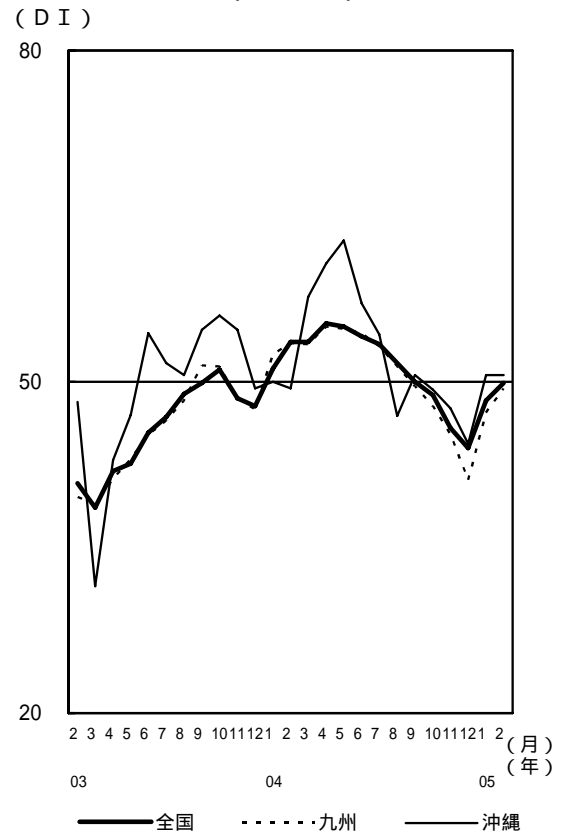
図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



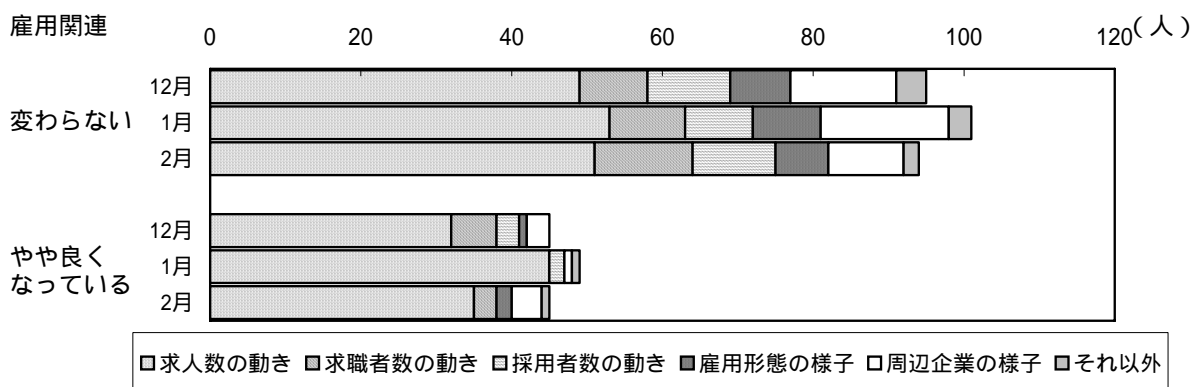
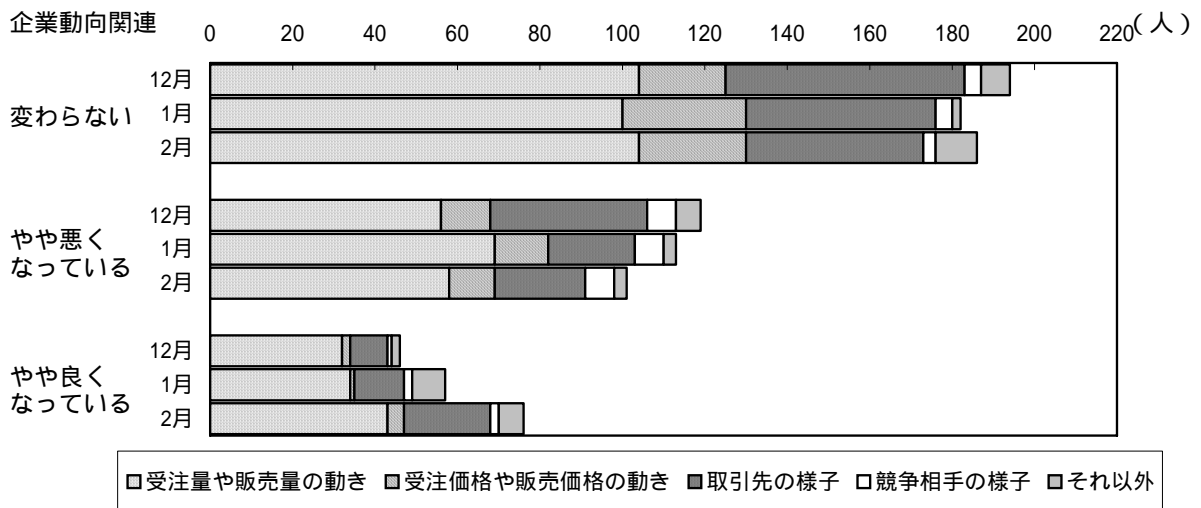
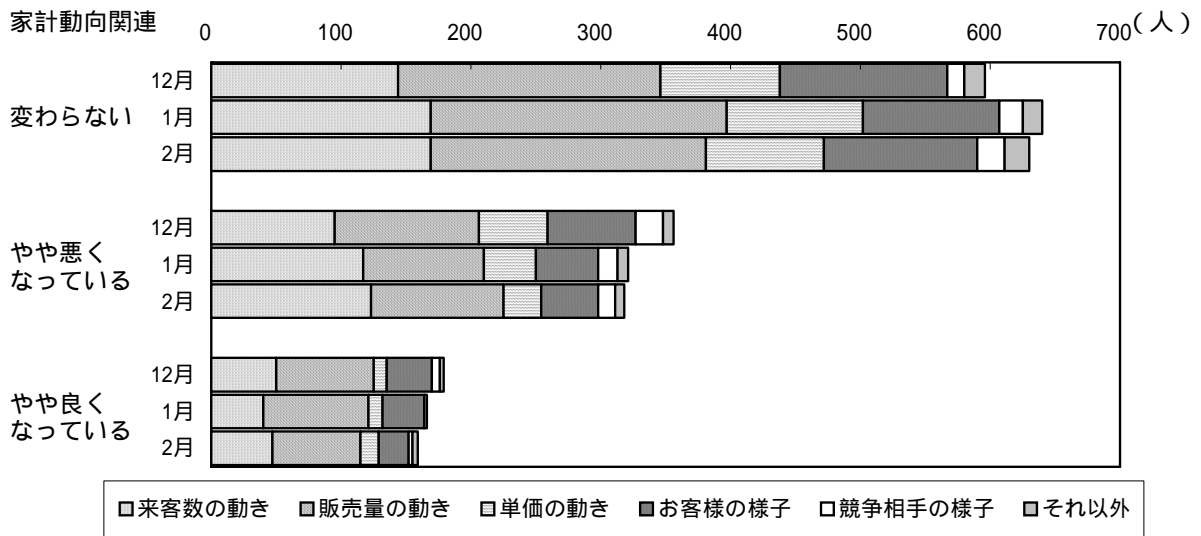
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年2月は閑散期であるが、中部国際空港が開港し、愛知万博の開催を1か月後に控えて、宿泊は前年比10%程度の増加となっている(東海=都市型ホテル)。</li> <li>・年明けよりも明らかに不動産購入が活発になっており、竣工間近の新築マンションの販売在庫が順調に売れている。また人気エリアの中古物件に関しても、品薄感が出てきており、一般的に価格の底入れが感じられるようになった(近畿=その他住宅[情報誌])。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・来客数は30人ほど増加しているが、売上は30万円程度下落しており、客単価の下落がうかがえる(南関東=高級レストラン)。</li> <li>・薄型テレビの販売構成比が大きく伸長している反面、多少回復の兆しが見えていた、特にパソコン等のOA関連が鈍化している。NETオーディオは好調だが、単価が低いためマイナスを補うまでではない(中国=家電量販店)。</li> <li>・来客数はまずまずであるが、単価がもう1つ伸びていない。バレンタイン商品も値段の安い商品から売れて、一番高い商品はほとんど残っており、厳しい状況が見受けられる(四国=コンビニ)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入車の販売では例年厳しい月だが、特に今年は数年ぶりの大雪と週末の悪天候で、輸入車販売店会の例会でも客の動きが悪いという報告が多い(東北=乗用車販売店)。</li> <li>・1月のセールの動きが良かったため、2月は落ち込みが大きかった。気温の変化が激しく、セール終了後の寒波により春物の動きが鈍化した。週末も来客数が大きく振れる形となった(九州=百貨店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・最近、取引先の動きが少しずつ良くなってきており、特に事務所を中心とした契約件数の動きが少しずつ活発化しつつある(中国=不動産業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き受注が好調で、今月は過去最高の受注高の見込みである。同業他社に振りたくても、皆が忙しい様子で、納期対応に苦慮している(北関東=一般機械器具製造業)。</li> <li>・宅配便等の個数が横ばい状態である。一般の荷主も例年3月は繁忙期に入るが、現時点では大きな変化はみられない(南関東=輸送業)。</li> <li>・鋼板価格の高騰にもかかわらず、価格に転嫁できない(九州=輸送用機械器具製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人関係で来訪する企業の担当者が多くなり、採用活動が活発になっているという印象を受ける(北海道=学校[大学])。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末需要でオーダー件数が増えているが、料金面で通らない状況である。また料金を変えても交渉テーブルに乗ってもらえない状況である(九州=人材派遣会社)。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年のゴールデンウィークは日並びが良く、5月2日と6日の両方、又はいずれかを休日とした場合に長期の連休となるため、欧米方面等遠方へのツアー予約が出足好調である。トータルで国内外とも大きな人の流れが期待できそうである(近畿=旅行代理店)。</li> <li>・販売量、来店客数とも、いずれも伸びつつある上に、最近では買上単価が前年を上回り始めたため、2、3か月先は少しは良くなる(中国=スーパー)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファッション全般では昨年のエレガンススタイルに代わって、「エスニック」というカジュアル傾向の商品がこの春のトレンドとして提案されている。昨年になかった商品を探る客の動きが期待できるが、メーカーからの春物商品の提供が遅れる懸念が多少あるため、現状の厳しさが続く(北陸=百貨店)。</li> <li>・3月には愛知万博が開催されることから、沖縄への入域客の増加は危ぶまれ、現状維持となる(沖縄=観光名所)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・婦人服、宝石商品の販売単価が下がっており、しばらくこの状況が続く(九州=衣料品専門店)。</li> </ul>
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知万博の開幕、中部国際空港の開港により物流に変化がある。特に中部国際空港に関しては、閑空や成田に向かっていった貨物がさばかれる影響が大きい(東海=輸送業)。</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・在庫調整が続くなか、新規製品の数が非常に増えているが、この立ち上がりは早くも夏以降、遅ければ来年以降にずれ込む(北陸=電気機械器具製造業)。</li> <li>・受注量に関しては今年1年間好調に推移しているが、原材料の高騰が懸念されるため、今後の景気は不透明である(中国=金属製品製造業)。</li> </ul>
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・2~3か月先の受注が動き出す時期であるが、一向にその気配を感じない。予想以上に悪い状況と受け止めている(北関東=窯業・土石製品製造業)。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員試験対策の講座の受講生が減少しており、特に主に大卒対象の上級職で顕著となっている。民間企業の採用増が影響している(東海=学校[専門学校])。</li> <li>・小売業など個人消費にかかわる業種の求人件数はそれほど目立った伸びがなく、将来の動向が読みづらい状態である。少なくとも2~3か月後に急激に景気が上昇する可能性は少ない(北海道=求人情報誌製作会社)。</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



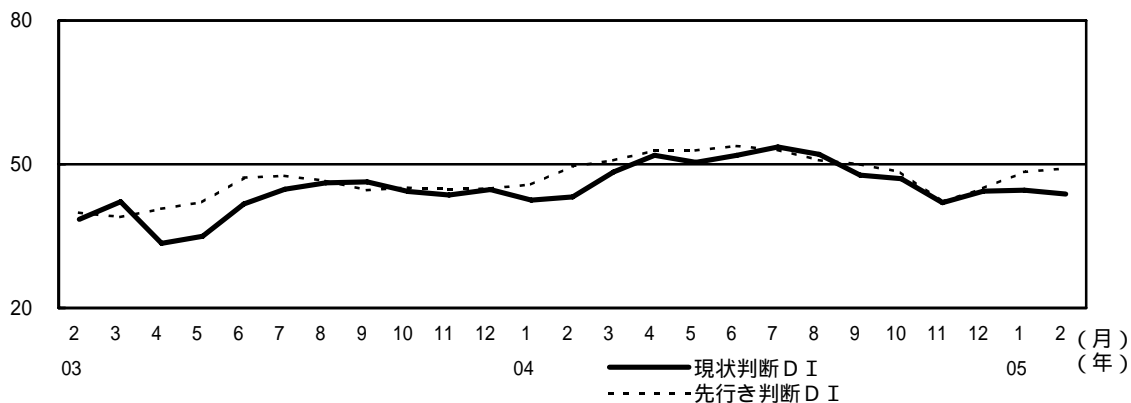
# 1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 1日当たりの販売数量は3か月前と比べて、99%とほぼ変わらない。決して良くはないが、悪くもない状態である(スーパー)。
			・ 例年よりも降雪が多くて渋滞がひどく、タクシーの輸送効率が極端に悪くなっている。また、雪まつり期間中のタクシーの利用客も例年より減っている(タクシー運転手)。
			・ 雪まつり期間中に3連休があり、外人客を中心に宿泊数が増加しており、前年比は久しぶりに2けたの増加となった(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 鋼材や金属材の値上がりがあり、加工業では材料が値上がりする前に購入して対応しようという動きが出ている。このため仕事は繁忙とみられるが一過性のものであり、継続的な向上ではない(金属製品製造業)。
		×	・ 例年この時期は次年度に向けての発注量が増える時期だが、今年は全くそれを感じることができない(通信業)。 ・ 春先にもかかわらず、全く建設の動きがみられない(司法書士)。
	雇用 関連		・ 求人数の多くが飲食、サービス業のパート、アルバイトに偏っており、総体的に少なくなった非常用雇用の求職者の争奪状態になっている(求人情報誌製作会社)。 ・ 求人関係で来訪する企業の担当者が多くなり、採用活動が活発になっているという印象を受ける(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：プロ野球オープン戦の開催が近づき、チケットに関する問い合わせが増えてきている(その他レジャー施設) ：公共工事は減少しているが、民間に若干活気が見え始めている。今まで官庁中心だったところは厳しいが、民間中心だったところは忙しそうであり、明暗がはっきりしてきている(設計事務所)。
先行き	家計 動向 関連		・ 愛知万博の影響が気になる。地方では盛り上がりは今一つと言われているが、観光客の動きは読めない。道内客の落ち込みを、インバウンドでカバーするとしても、人数はそこそことみられ、消費単価も横ばいが限度とみている(観光型ホテル)。
			・ 競合店の出店とデジタル商品の単価ダウンが進むため、市況は非常に厳しくなる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 客の動きなどから大きく悪くなる印象や予想はないが、道内のIT、情報関連の業界にもこれといった起爆剤を感じられないため、しばらく横ばいが続く(通信業)。
			・ 昨年からの動きだが、道内の建築メーカーは、道外需要に積極的に対応してきた結果、新年度以降の本州物件の受注に成功する会社が多々出てきた。こうした動きが順調に推進すれば、荷動きの面では多少明るい材料になる(輸送業)。
	雇用 関連		・ 小売業など個人消費にかかわる業種の求人数はそれほど目立った伸びがなく、将来の動向が読みづらい状態である。少なくとも2~3か月後に急激に景気が上昇する可能性は少ない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：建設業の求人数が明らかに伸びてきている。また、コールセンターの進出も活発で、短期的に雇用の伸びが期待できる(求人情報誌製作会社) ：人口、店舗の郊外への分散が進み、中心街の空洞化は商店街をますます弱体化させる。大手スーパーの系列の百貨店の成り行きによってはより一層客離れが加速する(商店街)。

( D I )

図表20 現状・先行き判断D Iの推移





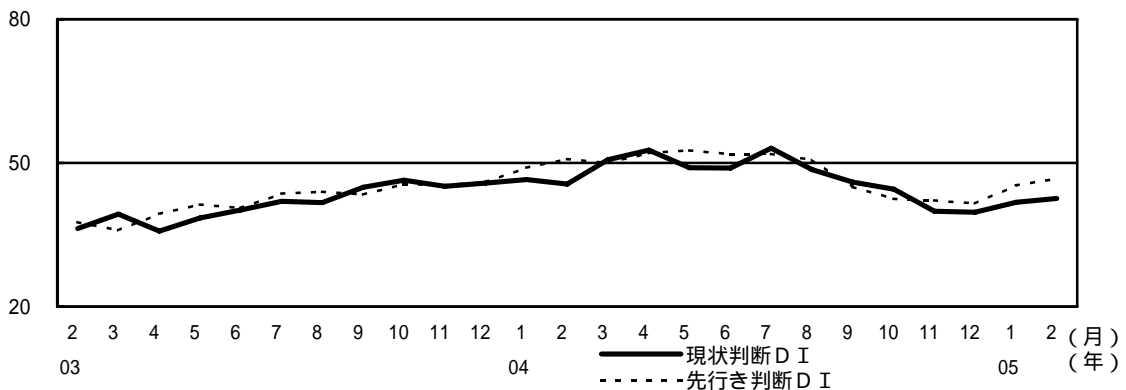
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・毎年この時期から盛り上がり始めるフレッシューズ需要が立ち遅れており、関連商品にも悪影響が出ている(衣料品専門店)
×			・例年にない大雪の影響で、フリー客の足が遠のき、団体募集も集客が少なくツアーキャンセルが続出している(観光名所)
企業 動向 関連			・住宅部材メーカーであるが、価格が低迷しているにもかかわらず供給過剰で、収益性が悪い状態が続いている(木材木製品製造業)
			・年度末になると必ず新規の得意先が出てきたが、今年は全くない(広告業協会)
雇用 関連			・企業の設備投資が上向いており、大型受注が動き出している。橋梁や建物の改修、新築情報が増えている(土石製品製造販売)
			・コールセンターでのテレマーケティングの仕事が増えてきているが、他社も同内容で労働者の取り合いとなっており、成約の数に伸び悩みが出ている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		・引き続き、電子部品を中心とした製造業及び災害復旧で建設業、構内下請のサービス業で求人が増加傾向にある(職業安定所) ：当社は牛タンのレストランと土産販売店を運営しているが、オーストラリアからの輸入に依存している。需給バランスが崩れ供給が不足しているだけに、このままレストランと土産の価格に跳ね返り、その結果需要が減少し芳しい状態ではない(食品製品製造業) ：輸入車の販売では例年厳しい月ではあるが、特に今年は数年ぶりの大雪と週末の悪天候により、輸入車販売店会の例会でも客の動きが悪いという報告が多い(乗用車販売店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・現状では、変わるような要素はない。客の動向が最近はっきりしてきて、とにかく安くて目的の達成できる方面に何でもいから安く行きたいという客と、何があってもグレードの高い旅行をしたいという人との両極化が進んでいる(旅行代理店)
			・昨年は消費税総額表示問題で、値上げした訳でもないのに値ごろ感が合わず、売上に影響を受けたが、今年は消費税総額表示問題も一段落し、購買力も増し、景気も回復傾向に進む(スーパー)
	企業 動向 関連		・現状では好転の兆しが全く見えず、更に不況感が加速されたように感じる。コストダウンにも限りがあり、同業他社とのサバイバル展開となっている(繊維工業)
			・官公庁のオープン入札が更に進み、県外(首都圏)の業者が安価で根こそぎ受注している。この傾向はますます拍車がかかり、この先も厳しい動きになる(広告代理店)
雇用 関連		・同業種、規模、エリア内での採用の二極化が進行している。優秀な人材の正社員採用、登用化が進む一方、アルバイト、パート、派遣、請負での採用も選り分けが明確化している(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント		：これから春物や新入学の鞆や洋服等が動き出す。良いものを長く使う傾向があるため、売上は見込める。また色でも元気が出るようなカラフルな色が出る傾向にあるため、景気も上向く。客も下見客から始まって、戻りつつある(百貨店) ：今のところ新球団関連のグッズやチケットは好調であるが、どのように地元経済界に好影響を与えるかは未知数であり、根本的な経済の改善は期待できない状況であるため変わらない(コンビニ)	

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

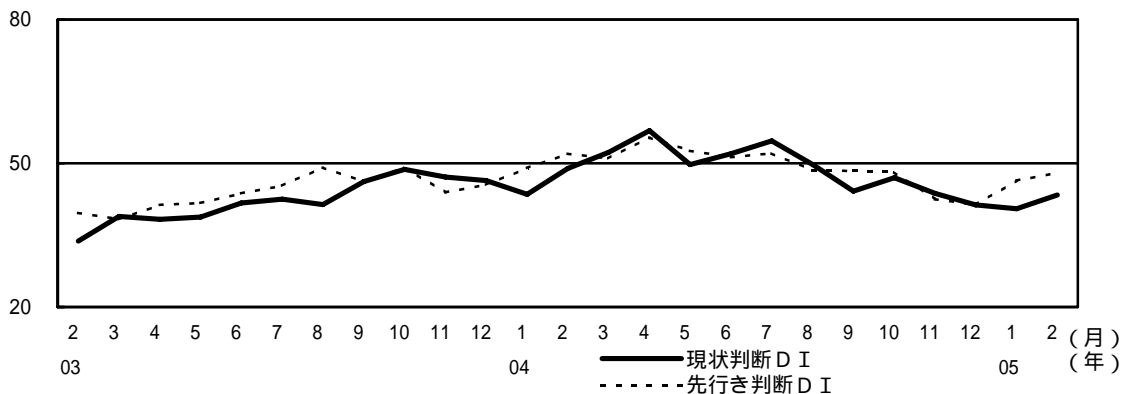


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・週末が降雪と重なることが多く、交通に影響が出るなど、集客に苦戦している。うるう年で休日が1日多かった前年並みの数字を確保するのは難しい(遊園地)。
			・前年に比べ寒い日が続いていることから、春物の動きが極めて不振で、販売量の動きが大変悪い(百貨店)。
			・2月後半は陽気が良くなり、新築、中古販売会への来場者が増加している。購入意欲が感じられ、即決する客も出ている(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・3月の期末、10月の新長期排ガス規制を控えて、トラックの特装関係の受注量が増大している。また、産業機械、コンプレッサー等、70、100キロなどの大型の引き合いが非常に多くなってきている。工作機械も自動車向けが順調に推移している(金属製品製造業)。
			・取引先8社のうち6社は、3か月前に比べ受注が半分以下になっている。同業者には、仕事がなくて週休3日というところもある(電気機械器具製造業)。
			・3月以降に飲食店テナントが撤退するが、それ以上に、入居が正式に決まったところがあるので、空室率が改善される。賃料については厳しい状況が続く(不動産業)。
雇用関連		・求人をけん引する製造業の勝ち組企業においても、受注が減少すると、まず現場の派遣社員を大量に契約終了にする、ということが始まっている(民間職業紹介機関)。	
		・地元ではかなり厳しい経営状況のホテルも多く、新規の仕事はもちろん、現在行っている仕事でも値引きをして欲しいということで、突然業務を止められたりするところが出てきている(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：アジアで初めてのスペシャルオリンピックスの関係で、かなり客が来ている。客の動きが良く、町も活気を帯びている(都市型ホテル)。 ：引き続き受注が好調で、今月は過去最高の受注高の見込みである。同業他社に振りたくても、皆が忙しい様子で、納期対応に苦慮している(一般機械器具製造業)。
先行き	家計動向関連		・愛知万博という大型プロジェクトに期待しているが、今のところあまり反応が出ていない。始まってからのマスコミの取り上げに期待している(旅行代理店)。
			・今年の1～2月は大変寒さが厳しいが、その割に客の動きは良いので、この先、春に向かって多少期待できそうである(一般レストラン)。
	企業動向関連		・現在行っている利益のある仕事が、8～10月ごろまでは今のような良い状態で推移する見込みである(輸送用機械器具製造業)。
			・2～3か月先の受注が動き出す時期であるが、一向にその気配を感じない。予想以上に悪い状況と受け止めている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用関連		・請負や派遣などのサービス事業者が多様な産業へ進出しており、今後も全体的に非正規求人が増加すると見込まれ、安定した雇用は期待できない(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

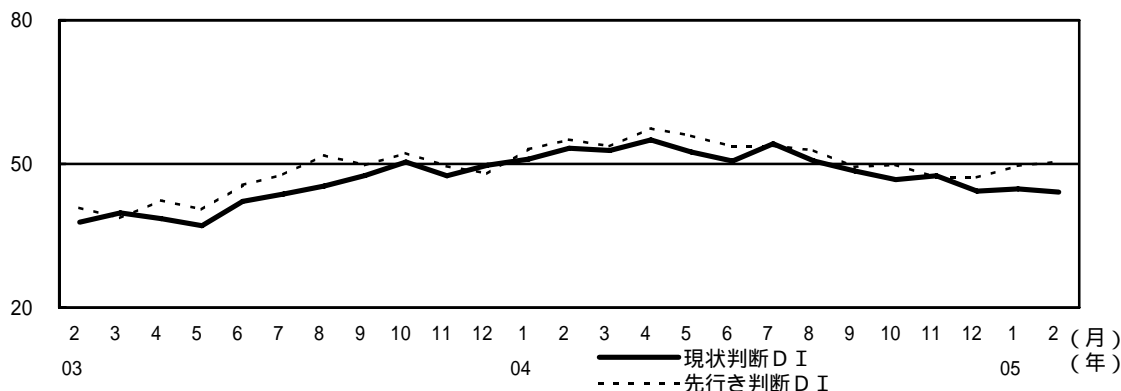


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は 30 人ほど増加しているが、売上は 30 万円程度下落しており、客単価の下落が うかがえる (高級レストラン)。
			・ 改装前の売り尽くしを実施している紳士用品を除き、婦人用品、生活雑貨、服飾雑貨、 食品は軒並み前年比マイナスである。特に婦人服の売上については、春物の動きも冬物最 終処分も不調で、前年比 2 けたのマイナスという結果である (百貨店)。
			・ 天候に恵まれず不安定な日が続いたが、単価、客数ともに昨年比 105% とアップしている (コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 宅配便等の個数が横ばい状態である。一般の荷主も例年 3 月は繁忙期に入るが、現時点 では大きな変化はみられない (輸送業)。
			・ 引き合いは比較的活発に動き始め、成約率も若干上昇している (電気機械器具製造業)。 ・ 年度末が近づいているにもかかわらず受注量は少なく、受注しても納期が短いものばかり で、忙しいが仕事が少ない状況である (金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 昨年より新卒採用を増やす企業が散見される。建設、情報処理企業にみられることが特 徴である (求人情報誌製作会社)。
		・ 各企業からの求人が例年より早く、求人数も若干多い (学校 [専門学校])。	
	その他の特徴 コメント		： 理容、不動産の 2 店が商店会へ新規加盟したが、相変わらず物販店はない。ここ数年 間の新規加盟店はサービスと飲食関係のみで、物販関係が少なくなっている (商店街)。 ： デジタル関連製品製造の中小企業経営者から、2 ~ 3 か月先までの生産計画はあるが、 受注の減少でその先のめどが立たない、との話を聞く機会が増えている。また、企業の活 況を反映する中途採用に一服感が強く、学卒定期採用にシフトしつつある (職業安定所)。
先行き	家計 動向 関連		・ 当店でサラリーマン客が多いので、定期昇給が見込めないということで、このままの 状態が続くのではないかと心配している (スナック)。
			・ 今年に入ってから少しずつ売上が伸びており、店頭への来客数も増えつつある。決算期 も迎え、今月同様かそれ以上の伸びも見込まれるのでやや良くなる (乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ このところ落ち着いていた加工費値下げの要求が出ている。材料費の値上がりも依然続 いている。これらを打ち消すほどの量のパワーもなくなってきている (金属製品製造業)。
			・ カジュアルメーカーの他に公的機関から 1 社、10 万円程度の単価で代表者印の印鑑 4 本 の受注があり、印鑑を作る動きが出てきている。個人の需要で客単価が 5 万円を超える客 も 2 件ある (出版・印刷・同関連産業)。 ・ 景気が良いという地元企業がない。当然、設備投資の話もない。しばらくは、この静か な景気が続きそうである (建設業)。
	雇用 関連		・ 事業拡大による人材募集の動きはあるが、求人募集の多くは欠員補充のケースである。 補充しなければ業務が回らないという点では、業績悪化という部分がなくなってきたと思 われるが、将来に向けた積極的な採用活動に動き出す件数はまだまだ伸びていないので、 変わらない (求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		： 3、4 月はゴルフシーズンに入り、練習場の売上も上がるが、2 月最後の週末の状況 を勘案すると、例年以上に良くなる感触を得ている (ゴルフ練習場)。 ： バレンタイン商戦では、チョコレート売上が前年並みのなか、チョコレート料理教室 の反響が大きかったように、消費の傾向がモノからコトへと変化しており、モノ中心の小 売業態は、当面苦戦が続くことが予想される (百貨店)。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断 D I の推移



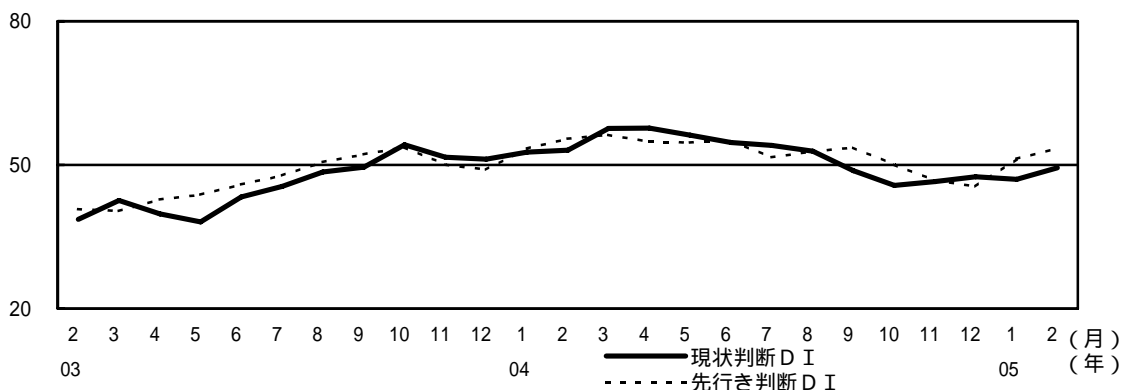
5 . 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・バレンタインデー商戦は好調で、売上は前年から大幅に伸びている。一方で冬らしい気候が続いていることもあり、春物衣料の動きがほとんど見られず、全体としては売上は伸びていない。中部国際空港の開港後は来客数も落ち込んでいる(百貨店)。	
			・来客数が減少しているため、売上、販売量とも減少傾向にある。例年なら2月20日から3月にかけてはひな祭り関係で商品が動く時期であるが、動きが非常に悪い(商店街)。	
			・節分、恵方巻き、バレンタインデー、卒業などのお祝い事のメニューが当たっている。特に恵方巻きの売行きがよく、中部地方にも浸透してきている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・客先の好不調がはっきりしている。出張旅費が認められず来社予定をキャンセルする客が2、3社ある一方で、納品の前倒しを依頼してくる客も2、3社ある(電気機械器具製造業)。	
			・昨年、3か月前と比較して、製造業の設備投資はかなり底堅い(建設業)。	
			・大型プロジェクトが一段落して、仕事量が減ってきたという声が多い(金属製品製造業)。	
	雇用 関連		・新卒の求人状況は前年比20%増である。ただし各企業とも採用基準を若干厳しくする動きにあり、就職希望学生にとっては必ずしも広き門とはなっていない。企業側は採用するに足る人材のみを求めており、基準に満たない人は採用していない(新聞社[求人広告])。	
			・食品、物流、精密、業務用冷凍冷蔵庫、エネルギー事業、サービス、保険、建設産業機械レンタル、IT関連のシステムエンジニアなどの求人意欲が高まっており、追加募集で採用者を増加させる動きが出てきている(学校[大学])。 ・人材不足感が先月より一層高まり、受注増加に対して人材が追いつかない状態が続いている。特に新規注文が前年同月比150%と著しく増加している(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			：例年2月は閑散期であるが、中部国際空港が開港し、愛知万博の開催を1か月後に控えて、宿泊は前年比10%程度の増加となっている(都市型ホテル)。 ：住宅の受注量は減少しているが、店舗や工場等の受注量は増加している(住宅販売会社)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・卵相場が高騰しているが、卵を目玉商品として販売した時の客の殺到ぶりは以前より過激である。低価格品を求める傾向は変わらず、客単価は回復してこない(スーパー)。	
			・中部国際空港の見学ツアーなど新空港を使った商品の伸びが期待できる。愛知万博が始まれば、その需要も出てくる(旅行代理店)。	
	企業 動向 関連		・原油価格の高騰が長期化する様子であるため、当面は耐えなければならない(一般機械器具製造業)。	
			・愛知万博の開幕、中部国際空港の開港により物流の流れに変化がある。特に中部国際空港に関しては、関西空港、成田空港に向かっていった貨物が中部でさばかれる影響が大きい(輸送業)。	
	雇用 関連		・新規事業による雇用拡大は少なく、派遣、請負などの有期雇用求人、パート求人が大半であり、求職者が希望する求人の増加は見込めない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：男性靴は今までは実用的なものを求める客が多かったが、ここ1、2か月、雑誌の記事に載った高額商品の問い合わせや輸入ブランド靴などに興味を持った客の下見が増えている(百貨店)。 ：公務員試験対策の講座の受講生が減少しており、特に主に大卒対象の上級職で顕著となっている。民間企業の採用増が影響している(学校[専門学校])。	

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



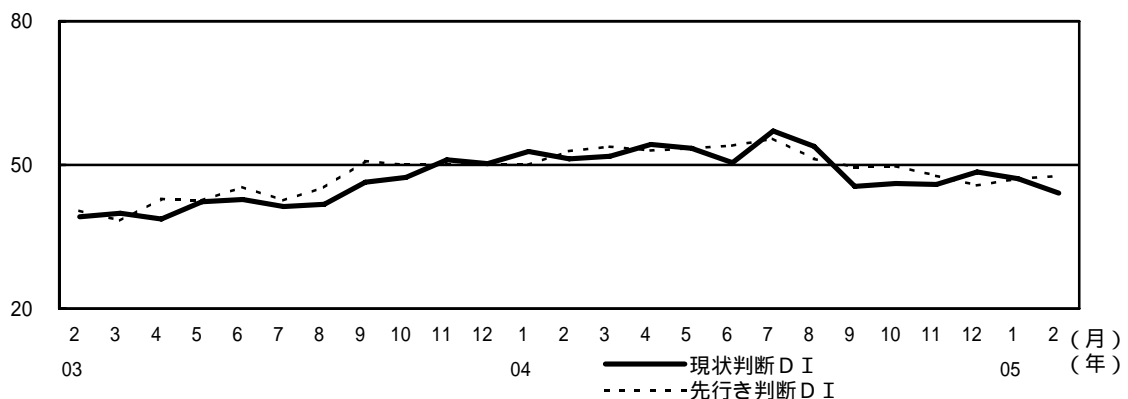
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・薄型テレビやDVDレコーダーが引き続き好調に推移する一方、パソコン本体の販売数量と単価がともに前年比2けたダウンとなり、不調に歯止めがかからない(家電量販店)。
			・2月は冬物の最終バーゲンと春物の立ち上がりの月である。通常はメーカーからの春物商品の供給は80~90%となるが、最近ではメーカーも非常に慎重になり、直近にならないと商品展開をしないため、今年は60%程度にとどまった。このため、客の出足が遅くなっている(百貨店)。	
			・最近では家族連れと団体の来店客が増加している。また、一品単価、1人当たり客単価も伸びている(一般レストラン)。	
企業 動向 関連			・主原料の高騰が徐々に顕在化しており、これが不安材料となりつつある(食品製造業)。	
			・スポーツ衣料と資材は特に変化がないが、婦人衣料は昨年の猛暑と今年の暖冬で流通段階の動きが非常に悪く、苦戦している(繊維工業)。	
雇用 関連			・求人数は多いものの、企業の期待する人材が少ないためか、繰り返しの求人が多い(民間職業紹介機関)。	
			・広告件数は変わらないが、製造関連企業の正社員募集がやや増加している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		: 他社との差別化政策により、高価格商品が受注できた。時代に合ったものであれば、少し高くても客に受け入れてもらえる(住宅販売会社) : 土木のAランク業者では受注量も手持ち工事量も極めて少なくなっている。Aランク業者向けの公共工事が少ないため、C、Dランク業者向けの公共工事受注を意図して、子会社を設立する動きが目立っている(建設業)		
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ファッション全般では昨年のエレガンススタイルに代わって、「エスニック」というカジュアル傾向の商品がこの春のトレンドとして提案されている。昨年になかった商品を求める客の動きが期待できるが、メーカーからの春物商品の提供が遅れる懸念が多少あるため、現状の厳しさが続く(百貨店)。
			・今後も客単価が上がる要素がみられない。客の買い方が厳しく、買上点数、一品単価ともに伸びない(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・在庫調整が続くなか、新規製品の数が非常に増えているが、この立ち上がりは早くても夏以降、遅ければ来年以降にずれ込む(電気機械器具製造業)。	
			・地元企業が海外にシフトとしている関係から、外から荷物が入ってくるが、内からの流通は活発でなく、明るい材料に乏しい(輸送業)。	
雇用 関連		・求人倍率は1.2倍台で推移しているが、求人の4割以上が非正規型であり、本格的な回復ではない(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		: 医薬品製造業では4月の薬事法改定に伴い、特定企業で増産体制が整い、受注は増加する見通しである。電子部品業界では、春先以降受注の増加見通しの先が多い(金融業) : 3月から愛知万博が開催され、旅行会社などのツアーはほとんどが愛知方面へ向かっている。当分、北陸への観光客の入込が少なくなるため、売上の増加は見込めない(一般小売店[鮮魚])。		

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



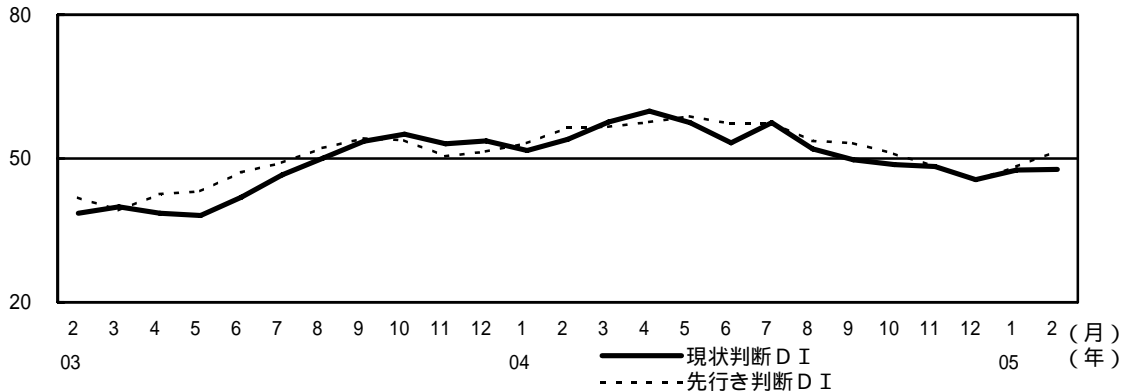
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・薄型テレビ、DVD、空気清浄機は順調に推移している。ただ、白物家電を除いて単価が毎月下がってきている(家電量販店)。
		・愛知万博関係の商品は順調であるが、それ以外は販売量が減少している(旅行代理店)。
		・年明けよりも明らかに不動産購入が活発になっており、竣工間近の新築マンションの販売在庫が順調に売れている。また人気エリアの中古物件に関しても、品薄感が出てきており、全般的に価格の底入れが感じられるようになった(その他住宅[情報誌])。
	企業 動向 関連	・原材料価格が上がったために仕入原価も上がってきている。得意先に購入はしてもらえ るが、値上げが滞っているため、売上に利益が伴わない(その他非製造業[機械器具卸])。
		・同業他社や仕入先の材料メーカーは、1月中旬から生産量を確保できていないという話を頻繁に聞く(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用 関連	・売却物件の不足が気になるものの、大阪市内を中心として、収益不動産の3月末に向けた駆け込み需要が活発化している(不動産業)。	
	・新規求職者数の減少が続く中、在職求職者は微増している。在職者の現職業は派遣社員であることが多いため、正社員へシフトする人が増えているとみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・企業の求人意欲は依然増加傾向であるが、求職者の動きは40歳以上の中高年層が活発である一方、企業が求める対象は20~30歳が多いので、採用未充足が続いている。また業務請負業の採用広告が増加している(求人情報誌製作会社)。
		：国内旅行も海外旅行も、1~3月は予約状況が人員ベースで前年を上回っている。愛知万博へのツアー予約も、開催まで1か月を切つてようやく動き出した(旅行代理店)。
		：新規求人数の前年比は、この1年間続いていた2けたの増加から2.7%増と微増にとどまった。請負、派遣求人の増加が鈍化していることが考えられる(職業安定所)。
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・携帯電話の顧客数は頭打ちの状態、ほぼ買換え需要のみの市場で売上を伸ばさねばならないことから、厳しい状況が続く(通信会社)。
		・今年のゴールデンウィークは日並びが良く、5月2日と6日の両方、又はいずれかを休日とした場合に長期の連休となるため、欧米方面等遠方へのツアー予約が出足好調である。トータルとして国内、海外とも大きな人の流れが期待できそうである(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	・市内の土地はパブル化しているほか、大阪府下もミニパブル化してきており、マンションデベロッパーや建売業者は土地の仕入に苦労しているが、2、3か月後の売上には影響がないと考えている(金融業)。
		・市内、郊外にかかわらず、大規模な土地の取引が増え始めている。私立大学による小学校用地取得など、今まで土地の取得を控えていた法人も、投資に踏み切る傾向にあることから、先行きに期待が持たれる(建設業)。
	雇用 関連	・新規求職者の中に、パート、派遣、請負から正社員を希望する人の割合が増加している。安定的な雇用を志向する人が増加しており、今後もこの傾向が続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：マンション市況では、高齢者は元気であるが、一般ファミリーの買い換え層は資産に含み損を抱えており、売却価格より残債の方が多く人も少なくない。今後も高額所得層以外の世帯の買い換えは厳しい(住宅販売会社)。
		：愛知万博へ行くのでキャンセルしたいという電話が増えてきた。愛知万博の開催はマイナスの影響しかないようなので、先行きの見通しは厳しい(観光型旅館)。

(DI)

図表26 現状・先行き判断DIの推移



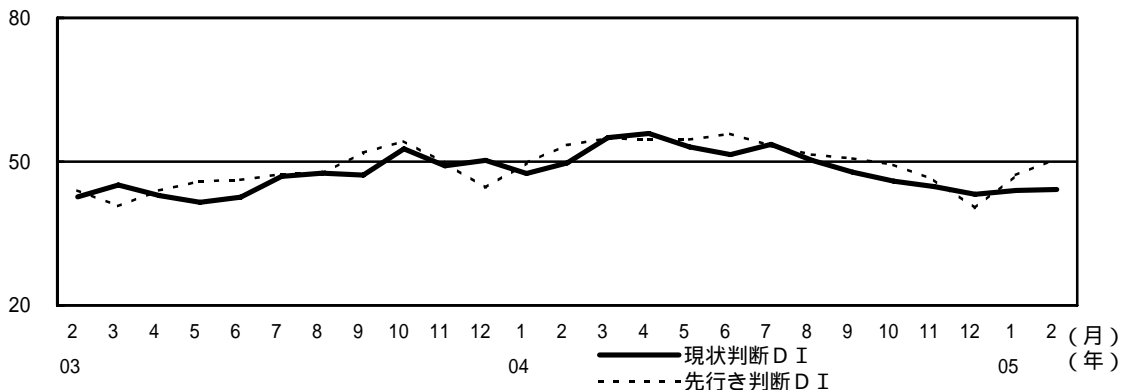
8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・液晶テレビを中心とした薄型テレビの販売構成比が大きく伸長している反面、多少回復の兆しが見えていた、特にパソコンをはじめとするOA関連商品の動きが鈍化している。冷蔵庫を中心としたハウジング商品の動きも悪い。NETオーディオ商品は好調だが、単価が低いマイナスイヤを補うまでには至っていない(家電量販店)。
		・寒さが長引いているため、春物商材が動かず、冬物処分品のみ動いている傾向である。フレッシュマン、リクルート需要の動きも遅い。高額商品と低額商品の二極化が進んでいる(衣料品専門店)。
		・高額品であるカーナビゲーションが引き続き好調に推移しており、一般集客用品が伸び悩む中で下支えとなっている(自動車備品販売店)。
企業 動向 関連		・中国国内の諸製品が高騰していることを受け、いくつかの製品は値上げが可能となり、また増販となった反面、電子材料関連は、調整局面を迎えている(非鉄金属製造業)。
		・最近、取引先の動きが少しずつ良くなってきており、特に事務所を中心とした契約件数の動きが少しずつ活発化しつつある(不動産業)。 ・売上は前年と比べて良くない上に、スマトラ沖地震の関連からかすり身の価格が高騰し、現在の卸値では利益が取れない商品が多くなっている(食料品製造業)。
雇用 関連		・サービス関連は顕著な求人数の伸びを示している、人手が足りず単価に目をつむっても求人を行うというケースもある。事務職に関しては、正社員の退職後は派遣社員で対応するケースも多い(人材派遣会社)。
		・2006年3月卒業予定者の新卒求人数が、前年同時期と比較し、さらに3か月前と比べ、それぞれ増加傾向にある(学校[大学])。
その他の特徴 コメント		：売上は昨年より1日少ないぶん落ちるが、曜日調整で見ると上昇傾向は続いている。今月は週末に雪が多く一服状態であったが、客単価は低いものの客数は上昇傾向が続いている(その他飲食[ハンバーガー])。 ：顧客である地元自動車メーカーの災害による操業、売上の減少幅は、最低限にとどまる見込みとなった。また、設備負荷の低下により、過去最大規模の設備メンテナンスができた(輸送用機械器具製造業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・今年もヒットアイテムが出ておらず、新しい提案商品も少なく話題性の乏しい春夏新作商材となっているため、強力に売上を構築する商材が見当たらない(百貨店)。
		・年度末、年度始めの受注が非常に低調である。例年は3月の駆け込み需要でかなり賑わうが、今年はほとんどない(旅行代理店)。
企業 動向 関連		・受注量に関しては今年1年間好調に推移しているが、原材料の高騰が懸念されるため、今後の景気は不透明である(金属製品製造業)。
		・新規の引き合いがあるが相変わらず価格面で厳しく、また原材料費の値上がりからこのからの収支を圧迫する(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連		・当面、企業の採用意欲は落ちる事はないように感じられる。景況感の良さは、しばらくの間は高位で推移する(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：販売量、来店客数とも、いずれも伸びつつある上に、最近は買上単価が前年を上回り始めたため、2、3か月先は少しは良くなる(スーパー)。 ：利益率の伸びは鈍化が避けられないが、主要受注先の生産拡大により売上高は増加見込みである。設備投資も引き続き積極的に実施予定である(金融業)。

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

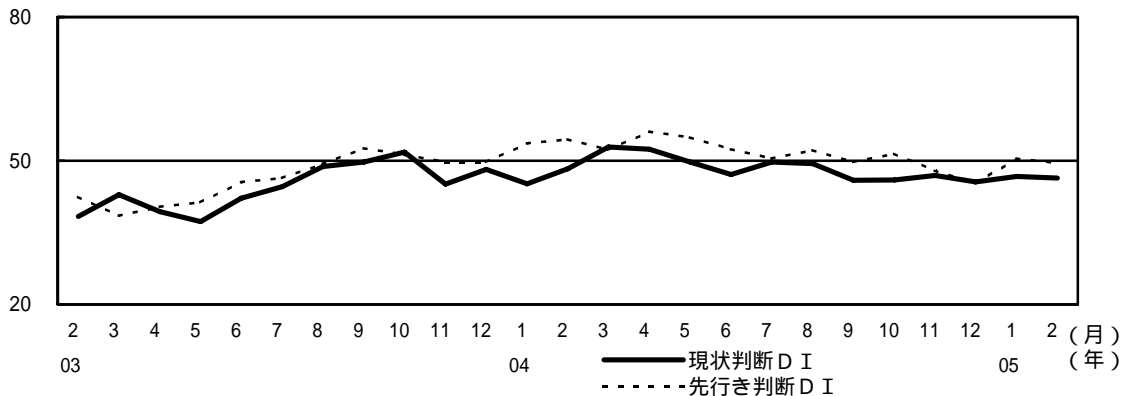


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 同一商品であれば、安い商品が売れる傾向が強まっている。例えば、合いびきミンチであれば、客は単価の安い豚の比率の多い商品を買う傾向にある(スーパー)。
			・ バレンタインのプレゼント用チョコレートの販売状況を見ると、昨年に比べ購入単価は上がらなかったが、1人当たりの買上数がかなり増えた(商店街)。
企業 動向 関連			・ トラックに乗せる小型クレーンは、トラック需要が前年を下回っているため低調である一方、大型クレーンの総需要は引き続き、前年を上回っている(一般機械器具製造業)。
			・ 今月の決算法人60社を見ると、前年比で収入が減少している企業が88%を占め、先月よりも一段と悪くなっている(公認会計士)。
雇用 関連			・ 今までは1つの職種に対して求人数が5人以上の事業所が多くみられたが、採用人員を削減して求人申込を行う事業所が増えてきた(職業安定所)。
		・ 即戦力を採用したいというニーズのある企業に対して営業を行ったが、成果は想像よりも悪かった(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		： 海外旅行は津波の影響で、韓国以外は全般的に低調に推移している。一方、4月以降国内の団体旅行、家族旅行などの引き合いは多い(旅行代理店)。 ： 地域の核である大手スーパーの撤退が大きな不安材料になっている。消費面からみたマイナス材料以上に、町のイメージダウンと、生活者としての不便さに大きな不安を感じる(商店街)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 春の需要期に入ったが、ユーザーの動きは鈍っている。年々、若葉需要が減少していることと、新型効果が長続きしないことから、良くなっていくとは思えない(乗用車販売店)。
			・ 春物のスタートはまずまずで、特に新入学のランチ類(弁当箱等) ステーションリー類(ノート、レターセット等)などの動きなどが良い。1人当たりの買上点数、販売量も増えており、今後の明るい兆しではないかと考えている(商店街)。
	企業 動向 関連		・ 取引先企業の社長と話をする、3か月以降の景気について明るい見通しを持っている社長は1人もいない状況であり、大変厳しい見方をしている(公認会計士)。
			・ 円高基調は相変わらずであり、素材関係の高値も続いており、景気が良くなる材料が見当たらない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 例年とほぼ同じぐらいで、件数及び求職者も推移していく(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		： 既存客以外に、中国で生産していたローテク商品の国内回帰に伴い、ボルト、ナット、ピニールの買物袋の生産設備更新に対する問い合わせ、受注が増えてきている。そういったことから、やや良くなる(電気機械器具製造業)。 ： 3月末までは、中部地方の大型クレーンの稼働率は高い見通しであるが、その後は中部国際空港、愛知万博、高速道路関連工事がほぼ終わり、全体的に仕事量が落ち着いてくる。小型クレーンもトラック需要の前年割れが続く見通しである(一般機械器具製造業)。	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移





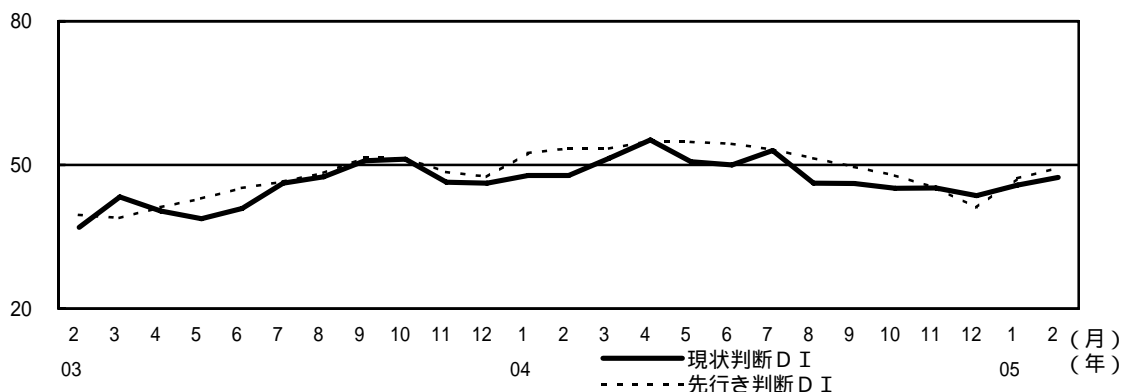
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 1月のセール動きが良かったため、2月は落ち込みが大きかった。気温の変化が激しく、セール終了後の寒波により春物の動きが鈍化した。週末も来客数が大きく振れる形となった(百貨店)
			・ 前年より営業日が1日少ないにもかかわらず、ほぼ前年の実績を維持している。ここ数か月は既存店で前年を2~3%上回っており、新聞報道されているような前年割れは起こっていない(スーパー)
企業 動向 関連			・ 工事の受注件数が随分増えてきた。1件ごとの受注単価は1,000万円ほどで、工期も短いので、件数をこなし、うまく回せば遊ばないで済みそうである(建設業)
			・ 鋼板価格の高騰にもかかわらず、販売価格に転嫁できない(輸送用機械器具製造業)
雇用 関連			・ 今月は需要期であり、オフィス家具の動きもかなり良い。首都圏の動きは相変わらずおう盛である。また中部地区では愛知万博の影響もあり、物件が多い。大阪地区についてもまあまあなので、関東から地方に好景気が波及している(家具製造業)
			・ 年度末需要でオーダー件数が増えているが、料金面で通らない状況である。また料金を変えても交渉テーブルに乗ってもらえない状況である(人材派遣会社)
		その他の特徴 コメント	・ アウトソーシング業、コールセンターの求人が活発になっている。特にコールセンターが福岡地域では高時給で大量募集のため、他業種の求人に影響が出るほどである(求人情報誌製作会社)
			：午前中の来街者、特に中高年のニーズに応じ開店時間を早めるなど、地方ならではの動きがみられる。その結果、徐々にではあるが来街者が増加している(商店街)
			：福岡市では地下鉄開業というトピックがあり、集客、売上は多少良いようにみえたが、その効果は長続きしていない。福岡市天神地区3百貨店を見渡しても、良いのは下層階の食品売場のみで、その他は良くない(百貨店)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 春は様々な購買モチベーションがあるが、最近はその現象が小さくなっている。入学、卒業、就職等により発生する必要な購買が、販路の多岐化で分散しているのか、ニーズが減少しているのか分からないが、動き自体は弱い(百貨店)
			・ 新しいDVD、デジタルカメラ、洗濯機等話題の商品が出てくるので、若干良くなる(家電量販店)
	企業 動向 関連		・ 婦人服、宝石商品の販売単価が下がっており、しばらくこの状況が続く(衣料品専門店)
			・ 春の商戦に向けて思い切って広告料を投入するところも何社かあるが、全体的には低調さを脱していない(広告代理店)
	雇用 関連		・ 大幅な需要回復とまではいなくても、各種資材の調達難などで工期が遅れていた物件が動き出すため、4月ごろからは販売量も回復する(鉄鋼業)
その他の特徴 コメント		・ 1月から営業職の求人が倍増している。メーカー、商社、サービス業は業績が好調であり、販売力強化を行っている。今後も求人数は増加が見込める(民間職業紹介期間)	
		：「ようこそジャパン」という日本への観光客誘致により入場者数が伸びている。外国人観光客は1割くらい伸びており、向こう3か月も明るい兆しがみえる(ゴルフ場)	
		：半導体関連での電子部品の動きは、在庫調整から春以降やや持ち直すかと期待している。大手ユーザーもそのような見方をしているので、やや良くなる(電気機械器具製造業)	

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

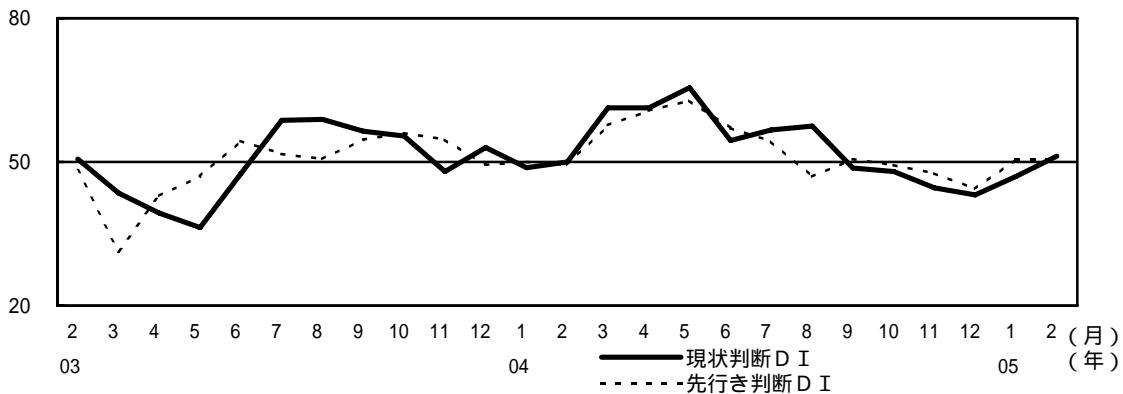


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>前半は前月同様、厳しい状況が続いていたが、後半には卒業旅行などで来客数が増加し、何とか月間売上目標を達成している(一般小売店[衣料品・雑貨])。</li> <li>雨の多い月となり、主力の衣料品が苦戦し、前月比で16%減少している。食品は鍋等の食材が好調なことや催事の動員効果により前月比で8~9%の増加となっている。全館の売上は、辛うじて前年同月比1%減前後で月末まで推移している(百貨店)。</li> </ul>
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧正月も特に大きな動きもなく、物量も安定していた(輸送業)。</li> <li>新規案件の受注価格は低下の一途であり、利益が出ていない(通信業)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>例年、この時期になると、3月決算のために単発での仕事が結構入ってくるが、今年はまだ、それが見受けられない。また、天候が悪い状態が続いていることが反映してか、景況感も良くなく、観光関連業もあまり良い数字が出ていない(人材派遣会社)。</li> <li>周辺企業によると、今月に入り、外食関連企業の一部で応募状況があまり良くないとのことだが、全体的にはアウトソーシング、製造業、コールセンターなどの企業の募集が活発化している(求人情報誌製作会社)。</li> </ul>
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>：県の発表では観光客は増加しているとのことだが、当店への来客数は大幅に減少しており、依然として厳しい状況である。ホテルや居酒屋で食事をしていないか(高級レストラン)。</li> <li>：2月は例年通り団体客の動きも活発になっているが、1団体の平均人数が徐々に少数化する傾向にある。また、レンタカーは例年にはみられないほどの動きがあり、個人客が増加しているが、各ホテルオープンによる影響も否めず、全体的にみると来客数は減少している(都市型ホテル)。</li> </ul>
	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月には愛知万博が開催されることから、沖縄への入域客の増加は危ぶまれ、現状維持となる(観光名所)。</li> <li>修学旅行の予約が順調に入っており、その他の予約も良い状況である。IDB総会関連の予約は必ずしも多くはないが、今後の増加に期待している(観光型ホテル)。</li> <li>建築土木会社の資金繰りが厳しく、倒産が相次いでいる(住宅販売会社)。</li> </ul>
先行き	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きなイベントに伴う荷動きが幾らか期待できるが、大きくは変わらない(輸送業)。</li> <li>引き合いはあるが、競争相手も多いので、販売価格の上昇は見込めない(建設業)。</li> </ul>
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後について、期待感のある話や、あるいは逆にマイナスイメージの話もさほど出ていないことから、この状態が続く(人材派遣会社)。</li> </ul>
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>：3月以降、観光客の増加が期待でき、新商品開発も進めていることから、前年同月比10~20%の売上増加が見込める。ただし、客の80%は県外客であるため、大型免税店の新規出店の影響が、マイナス要素として若干気になる(一般小売店[衣料品・雑貨])。</li> <li>：大きな増加を生む要因はないが、沖縄ブームがブームを超えて定番化しているので、観光客は好調に推移し、それにより購買等が安定する(コンビニ)。</li> </ul>
	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月には愛知万博が開催されることから、沖縄への入域客の増加は危ぶまれ、現状維持となる(観光名所)。</li> <li>修学旅行の予約が順調に入っており、その他の予約も良い状況である。IDB総会関連の予約は必ずしも多くはないが、今後の増加に期待している(観光型ホテル)。</li> <li>建築土木会社の資金繰りが厳しく、倒産が相次いでいる(住宅販売会社)。</li> </ul>

(DI) 図表30 現状・先行き判断DIの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004				2005	
		9	10	11	12	1	2
合計		42.7	41.4	40.9	40.7	40.2	40.4
家計動向関連		38.8	37.8	36.9	38.2	37.8	37.3
小売関連		37.4	37.0	35.3	36.0	37.2	35.1
飲食関連		37.5	34.0	34.8	42.1	37.2	37.3
サービス関連		41.2	40.0	41.0	42.6	39.5	42.4
住宅関連		41.9	40.4	36.7	35.8	36.4	36.1
企業動向関連		47.3	44.9	44.9	42.1	40.3	43.4
製造業		49.6	45.3	46.4	41.1	39.8	43.1
非製造業		45.3	44.5	43.0	42.8	40.5	43.5
雇用関連		59.9	57.9	58.8	54.3	55.3	54.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004				2005	
		9	10	11	12	1	2
全国		42.7	41.4	40.9	40.7	40.2	40.4
北海道		39.6	39.5	33.4	34.8	36.4	34.4
東北		39.2	37.9	36.1	35.3	34.0	34.6
関東		43.5	41.9	42.4	41.0	39.2	39.3
北関東		39.6	40.5	39.5	36.7	35.8	35.8
南関東		45.9	42.8	44.0	43.5	41.2	41.5
東海		45.9	44.3	44.4	45.3	44.4	45.6
北陸		41.8	41.9	40.2	42.6	40.6	38.5
近畿		44.1	42.8	43.5	42.6	42.7	45.3
中国		45.4	42.8	42.6	41.5	43.2	41.4
四国		37.2	36.6	35.8	37.2	37.0	36.2
九州		40.6	39.7	40.2	40.9	40.9	41.6
沖縄		49.4	46.6	44.0	46.3	44.6	48.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。